



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所
コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,130	3.8	517	53.4	531	45.4	388	64.5
26年3月期	12,650	18.7	337	△57.2	365	△55.7	235	△55.7
(注) 包括利益	27年3月期		398百万円(66.1%)		26年3月期		240百万円(△55.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.58	—	9.8	6.5	3.9
26年3月期	28.30	—	6.3	4.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,392	4,106	48.9	492.91
26年3月期	8,044	3,816	47.4	458.04

(参考) 自己資本 27年3月期 4,106百万円 26年3月期 3,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,002	△457	△374	1,096
26年3月期	△173	△283	150	925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	133	56.5	3.5
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	91	23.6	2.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,255	0.9	246	20.5	240	11.6	155	8.4	18.71
通期	13,371	1.8	645	24.9	640	20.4	419	8.1	50.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,345,370株	26年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,812株	26年3月期	12,847株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,332,083株	26年3月期	8,333,595株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,971	4.2	450	94.9	531	99.9	356	122.5
26年3月期	11,484	21.0	231	△66.2	265	△64.0	160	△66.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.80	—
26年3月期	19.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,689	3,705	48.2	444.80
26年3月期	7,313	3,444	47.1	413.36

(参考) 自己資本 27年3月期 3,705百万円 26年3月期 3,444百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,674	0.6	238	26.1	157	26.6	18.90
通期	12,097	1.1	577	8.6	381	6.8	45.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による株価の上昇や円高の是正等により国内景気は緩やかに回復の気配が見られたものの、消費税の増税に伴う個人消費の低迷や原材料価格の上昇等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費税の増税や原材料価格の上昇等による様々な商品の値上げにより、消費者の生活防衛意識が強まっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業における鶏卵相場の上昇や販売価格の改定の効果等により、前連結会計年度に比べ3.8%増の13,130百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業における販売価格の改定の効果等もあり、営業利益は同53.4%増の517百万円、経常利益は同45.4%増の531百万円となりました。当期純利益は、固定資産売却益138百万円、子会社株式売却益55百万円及び補助金収入102百万円等の特別利益を計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより法人税等調整額が162百万円増加したこと等により、同64.5%増の388百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前連結会計年度に比べ4.1%（約8円）高く推移した影響や販売価格の改定の効果等により、液卵売上高は前連結会計年度に比べ5.3%増の11,249百万円となりました。また、加工品売上高は同6.2%減の461百万円、その他売上高は同17.0%減の240百万円となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は同4.3%増の11,951百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売価格の改定や、夏場の原料買付けが概ね順調に推移したこと等による差益の確保ができたことにより、同96.7%増の444百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、主に既存商品の販売が減少していることから、前連結会計年度に比べ0.1%減の1,145百万円となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の上昇及び製造ラインの変更に伴う工事費用の増加等により、同37.0%減の60百万円となりました。

③その他

当セグメントにつきましては、売上高は前連結会計年度に比べ13.9%減の33百万円、セグメント利益は同18.4%減の12百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安や株高を背景に、国内景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、円安や消費税の増税に伴う物価の上昇により消費者の購買意欲の低下等の懸念もあり、楽観はできない状況が続くものと考えられます。

食品業界におきましても、円安や消費税の増税による食品価格の値上げにより、改善しつつある消費マインドが再び冷え込む可能性もあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは以下のような施策をもってシェアの拡大と安定した利益計上を目指してまいります。

①鶏卵関連事業

販売面においては、安定的に製品供給を行うために、お客さまに満足いただける製品の開発やサービスの提案を行い、適正価格でご提供できるよう努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客さまのニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

②調味料関連事業

販売面においては、営業と研究開発で相互に連携し、同行営業等によりお客様のニーズを迅速に新商品の開発に反映させ、主力である即席めん・ふりかけ業界以外にスナック菓子業界への提案を強化し販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、品質向上・生産効率向上のための設備更新や生産ラインの見直し等を積極的に行い、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、社員の意識改革により品質保証体制の構築及び経費削減を進め、また新システムの活用及び多能工化による人員の効率化により製造効率の向上に努力してまいります。

③その他

太陽光発電事業において安定した利益を確保できるよう努めてまいります。

以上に基づき、連結での次期の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ1.8%増の13,371百万円、営業利益は同24.9%増の645百万円、経常利益は同20.4%増の640百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は同8.1%増の419百万円を予想しております。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の実績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は8,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて348百万円増加しました。

流動資産は4,314百万円となり前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加320百万円、商品及び製品の増加139百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円等によるものであります。

固定資産は4,077百万円となり前連結会計年度末に比べ130百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加396百万円及び土地の減少182百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,286百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円増加しました。

流動負債は2,761百万円となり前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少308百万円、未払法人税等の増加193百万円等によるものであります。

固定負債は1,524百万円となり前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加42百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,106百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上388百万円及び配当金の支払い108百万円等により利益剰余金が279百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.4%から48.9%となりました。

②キャッシュ・フローの情報

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し1,096百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,176百万円増加し1,002百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益824百万円の計上、減価償却費266百万円、売上債権の減少額137百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加額86百万円、法人税等の支払額88百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ174百万円増加し457百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出632百万円、有形固定資産の売却による収入226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ525百万円増加し374百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額335百万円、長期借入れによる収入470百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額108百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%～30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当5円を実施いたしました。また期末配当につきましては、1株当たり6円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として、1株当たりの年間配当15円（中間7円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不需要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、国内での食料政策の変更や大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は48.1%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は25.4%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社の2社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連、以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(鶏卵関連事業)

割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) イフジ産業(株)

(調味料関連事業)

業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

(主な関係会社) 日本化工食品(株)

(その他)

太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) イフジ産業(株)、日本化工食品(株)

(注) 不動産賃貸事業を営む連結子会社であった株式会社春日ビルにつきましては、当連結会計年度において保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1. この仕事を通じて社会に貢献する。2. この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3. 取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4. 魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について50.37円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化することにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、最新鋭設備の新設や旧型設備の更新等を積極的に行い、お客様へより安全・安心な製品を安定的に提供すべく努力してまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、社内で推奨しております6S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、節約)の徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,313	※1 1,633
受取手形及び売掛金	1,959	1,821
商品及び製品	394	534
仕掛品	41	49
原材料及び貯蔵品	294	232
繰延税金資産	15	28
その他	84	20
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	4,097	4,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,045	※1,※2 1,102
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 516	※1,※2 912
土地	※1 2,069	※1 1,886
建設仮勘定	81	8
その他（純額）	※1,※2 19	※1,※2 29
有形固定資産合計	3,732	3,939
無形固定資産	11	34
投資その他の資産		
投資有価証券	61	74
繰延税金資産	120	—
その他	33	41
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	203	103
固定資産合計	3,947	4,077
資産合計	8,044	8,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 567	※1 585
短期借入金	※1 1,702	※1 1,394
未払法人税等	24	218
未払消費税等	2	43
賞与引当金	57	60
その他	411	458
流動負債合計	2,766	2,761
固定負債		
長期借入金	※1 824	※1 866
負ののれん	18	—
長期末払金	567	567
繰延税金負債	29	63
その他	21	26
固定負債合計	1,461	1,524
負債合計	4,227	4,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,990	3,270
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,807	4,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	19
その他の包括利益累計額合計	8	19
純資産合計	3,816	4,106
負債純資産合計	8,044	8,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,650	13,130
売上原価	※1 10,823	※1 11,088
売上総利益	1,826	2,042
販売費及び一般管理費		
運賃	579	580
保管費	92	107
役員報酬	157	158
給料及び手当	219	218
貸倒引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	19	22
その他	420	435
販売費及び一般管理費合計	※1 1,489	※1 1,525
営業利益	337	517
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	24	18
受取賃貸料	6	5
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	9	7
営業外収益合計	48	34
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	1	—
営業外費用合計	19	19
経常利益	365	531
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 138
投資有価証券売却益	—	1
子会社株式売却益	—	55
補助金収入	5	102
特別利益合計	5	298
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3	※3 5
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	3	5
税金等調整前当期純利益	368	824
法人税、住民税及び事業税	105	272
法人税等調整額	27	164
法人税等合計	132	436
少数株主損益調整前当期純利益	235	388
少数株主利益	—	—
当期純利益	235	388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
その他の包括利益合計	※ 4	※ 10
包括利益	240	398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240	398
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455	366	2,904	△4	3,722
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			235		235
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	85	△0	84
当期末残高	455	366	2,990	△5	3,807

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4	4	3,727
当期変動額			
剰余金の配当			△150
当期純利益			235
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	89
当期末残高	8	8	3,816

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455	366	2,990	△5	3,807
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
当期純利益			388		388
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	279	△0	279
当期末残高	455	366	3,270	△5	4,086

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	8	8	3,816
当期変動額			
剰余金の配当			△108
当期純利益			388
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	290
当期末残高	19	19	4,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	824
減価償却費	215	266
負ののれん償却額	△24	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	18	19
補助金収入	△5	△102
受取保険金	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△133
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	40
その他	△92	36
小計	131	948
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△18	△19
補助金の受取額	5	102
保険金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△295	△88
法人税等の還付額	—	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437	△537
定期預金の払戻による収入	437	387
有形固定資産の取得による支出	△281	△632
有形固定資産の売却による収入	—	226
無形固定資産の取得による支出	—	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	11
子会社株式の売却による収入	—	129
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690	△335
長期借入れによる収入	150	470
長期借入金の返済による支出	△538	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△150	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△306	170
現金及び現金同等物の期首残高	1,232	925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 925	※ 1,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社の名称
日本化工食品株式会社
 - 従来、連結子会社であった株式会社春日ビルは、保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品、製品、原材料、仕掛品
 - 移動平均法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～31年
機械装置及び運搬具	2～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 負ののれんの償却方法及び償却期間
 - 5年間で均等償却しております。
 - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 従業員の退職金制度について
 - 資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
 - なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。
 - ② 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	7百万円	7百万円
建物及び構築物	1,030	1,102
機械装置及び運搬具	69	48
土地	1,456	1,456
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	2,564	2,614

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	25百万円	33百万円
短期借入金	1,330	967
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	962	1,166
計	2,318	2,168

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,156百万円	5,243百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	141百万円	137百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
土地	—	137
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	—	138

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	4
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	3	5

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	17百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6	17
税効果額	△1	△6
その他有価証券評価差額金	4	10
その他の包括利益合計	4	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	2,781,790	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	7,427	5,470	50	12,847

(注) 1 発行済株式数の増加2,781,790株は、平成25年7月1日付株式分割(普通株式1:1.5)によるものであります。
 2 自己株式の増加は、株式分割3,713株並びに単元未満株式の買取1,757株によるものであります。
 3 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	66	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370	—	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	12,847	965	—	13,812

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取965株によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	66	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,313百万円	1,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△387	△537
現金及び現金同等物	925	1,096

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,464	1,146	12,610	39	12,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,464	1,146	12,610	39	12,650
セグメント利益	225	95	321	15	337
セグメント資産	7,086	928	8,014	390	8,405
セグメント負債	3,764	318	4,082	148	4,231
その他の項目					
減価償却費	177	21	198	17	215
負ののれんの償却額	—	24	24	—	24
特別利益	—	5	5	—	5
(補助金収入)	—	(5)	(5)	—	(5)
特別損失	3	—	3	—	3
(固定資産除売却損)	(3)	—	(3)	—	(3)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	33	312	2	315

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,951	1,145	13,096	33	13,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	0
計	11,951	1,145	13,097	33	13,131
セグメント利益	444	60	504	12	517
セグメント資産	7,474	939	8,414	221	8,635
セグメント負債	3,890	298	4,188	99	4,288
その他の項目					
減価償却費	222	29	251	14	266
負ののれんの償却額	—	18	18	—	18
特別利益	295	—	295	3	298
(固定資産売却益)	(137)	—	(137)	(1)	(138)
(投資有価証券売却益)	—	—	—	(1)	(1)
(子会社株式売却益)	(55)	—	(55)	—	(55)
(補助金収入)	(102)	—	(102)	—	(102)
特別損失	5	0	5	—	5
(固定資産除売却損)	(5)	(0)	(5)	—	(5)
(投資有価証券評価損)	(0)	—	(0)	—	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	89	718	1	720

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,610	13,097
「その他」の区分の売上高	39	33
セグメント間取引消去	—	△0
連結財務諸表の売上高	12,650	13,130

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321	504
「その他」の区分の利益	15	12
連結財務諸表の営業利益	337	517

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,014	8,414
「その他」の区分の資産	390	221
セグメント間取引消去	△361	△242
連結財務諸表の資産合計	8,044	8,392

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,082	4,188
「その他」の区分の負債	148	99
セグメント間取引消去	△3	△2
連結財務諸表の負債合計	4,227	4,286

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	198	251	17	14	—	—	215	266
負ののれんの償却額	24	18	—	—	—	—	24	18
特別利益	5	295	—	3	—	—	5	298
(固定資産売却益)	—	(137)	—	(1)	—	—	—	(138)
(投資有価証券売却益)	—	—	—	(1)	—	—	(5)	(1)
(子会社株式売却益)	—	(55)	—	—	—	—	—	(55)
(補助金収入)	(5)	(102)	—	—	—	—	—	(102)
特別損失	3	5	—	—	—	—	3	5
(固定資産除売却損)	(3)	(5)	—	—	—	—	(3)	(5)
(投資有価証券評価損)	—	(0)	—	—	—	—	—	(0)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	718	2	1	—	—	315	720

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	458円04銭	492円91銭
1株当たり当期純利益金額	28円30銭	46円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	235	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	235	388
普通株式の期中平均株式数(株)	8,333,595	8,332,083

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,816	4,106
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,816	4,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,332,523	8,331,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、個別財務諸表に係る注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,486
受取手形	145	112
売掛金	1,540	1,435
商品及び製品	298	430
仕掛品	24	23
原材料及び貯蔵品	258	197
前払費用	10	16
繰延税金資産	8	22
その他	75	3
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	3,429	3,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,880	2,997
減価償却累計額	△1,977	△2,050
建物(純額)	903	947
機械及び装置	2,312	2,748
減価償却累計額	△1,831	△1,891
機械及び装置(純額)	481	857
車両運搬具	44	47
減価償却累計額	△42	△43
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	150	156
減価償却累計額	△137	△142
工具、器具及び備品(純額)	12	13
土地	1,849	1,769
建設仮勘定	81	8
有形固定資産合計	3,329	3,600
無形固定資産		
ソフトウェア	7	26
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	10	29
投資その他の資産		
投資有価証券	51	74
関係会社株式	357	240
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
差入保証金	9	10
長期前払費用	0	6
繰延税金資産	120	—
その他	14	14
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	544	334
固定資産合計	3,884	3,965
資産合計	7,313	7,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409	406
短期借入金	1,653	1,360
未払金	68	127
未払法人税等	—	214
未払消費税等	—	37
未払費用	280	287
預り金	7	16
賞与引当金	41	46
その他	24	1
流動負債合計	2,487	2,497
固定負債		
長期借入金	796	828
長期末払金	567	567
繰延税金負債	—	62
その他	17	26
固定負債合計	1,381	1,485
負債合計	3,869	3,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	92
特別償却準備金	66	58
別途積立金	2,125	2,125
繰越利益剰余金	360	553
利益剰余金合計	2,621	2,869
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,438	3,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	19
評価・換算差額等合計	6	19
純資産合計	3,444	3,705
負債純資産合計	7,313	7,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,484	11,971
売上高合計	11,484	11,971
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	272	298
当期商品仕入高	570	544
当期製品製造原価	9,358	9,719
合計	10,200	10,562
商品及び製品期末たな卸高	298	430
売上原価合計	9,901	10,132
売上総利益	1,582	1,839
販売費及び一般管理費		
運賃	552	553
保管費	92	106
役員報酬	155	156
給料及び手当	174	172
貸倒引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	15	18
減価償却費	30	30
その他	330	347
販売費及び一般管理費合計	1,351	1,388
営業利益	231	450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	66
業務受託料	19	19
受取賃貸料	6	5
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	6	7
営業外収益合計	53	99
営業外費用		
支払利息	17	18
その他	1	—
営業外費用合計	18	18
経常利益	265	531
特別利益		
固定資産売却益	—	137
子会社株式売却益	—	14
補助金収入	—	102
特別利益合計	—	254
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	3	5
税引前当期純利益	262	780
法人税、住民税及び事業税	79	260
法人税等調整額	23	163
法人税等合計	102	423
当期純利益	160	356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	455	366	—	366	40	31	76	1,825	637	2,611
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△2			2	—
特別償却準備金の取崩							△10		10	—
別途積立金の積立								300	△300	—
剰余金の配当									△150	△150
当期純利益									160	160
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2	△10	300	△277	10
当期末残高	455	366	0	366	40	29	66	2,125	360	2,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	3,428	2	2	3,431
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△150			△150
当期純利益		160			160
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	△0	9	3	3	12
当期末残高	△5	3,438	6	6	3,444

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	455	366	0	366	40	29	66	2,125	360	2,621
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						64			△64	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—
特別償却準備金の取崩							△8		8	—
別途積立金の積立										
剰余金の配当									△108	△108
当期純利益									356	356
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63	△8	—	192	248
当期末残高	455	366	0	366	40	92	58	2,125	553	2,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	3,438	6	6	3,444
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		356			356
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△0	247	13	13	261
当期末残高	△5	3,686	19	19	3,705

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 山村 正幸

(注)新任取締役候補者 山村 正幸氏は、社外取締役であります。